



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 12日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 橋本 勉

問合せ先責任者 役職名 取締役兼常務執行役員

氏名 平原 征二郎 TEL (03) 5635 - 5105

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率: 41.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	69,211	3.7	4,112	11.5	3,789	11.2
15年 3月期	66,751	△ 16.1	3,689	4.0	3,407	△ 5.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,990	35.6	33.23	-	6.8	4.8	5.5
15年 3月期	1,467	4.1	24.39	22.84	5.2	4.2	5.1

- (注)①持分法投資損益 16年 3月期 44百万円 15年 3月期 14百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 57,824,874株 15年 3月期 57,892,296株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	78,978	30,558	38.7	527.40
15年 3月期	78,759	28,369	36.0	489.53

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 57,811,235株 15年 3月期 57,838,745株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,340	△ 2,374	△ 3,871	6,777
15年 3月期	1,075	△ 2,230	△ 1,834	9,702

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	750	400
通期	75,000	4,100	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 59銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社2社および東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 等	会 社 名
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置 復水脱塩装置 上下水道設備 排水処理装置 純水装置 標準型水処理装置 その他各種水処理装置 土壌浄化システム 水処理装置の維持管理	オ ル ガ ノ (株)
薬 品 事 業	イオン交換樹脂 活性炭 凝集剤 缶内処理剤 冷却水処理剤 食品添加剤 その他各種水処理薬品	(株) (当 社))

(水処理装置および薬品－国内販売会社)
 ※1 北海道オルガノ商事(株)
 ※1 東北オルガノ商事(株)
 ※1 東京オルガノ商事(株)
 ※1 中部オルガノ商事(株)
 ※1 関西オルガノ商事(株)
 ※1 九州オルガノ商事(株)

(水処理装置－国内製造・施工会社)
 ※1 オルガノプラントサービス(株)
 ※3 環境テクノ(株)

(薬品－国内販売会社)
 ※1 オルガノローディアフードテクノ(株)

(水処理装置および薬品－海外製造・販売会社)
 ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD.
 ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD.
 ※2 オルガノ(シンガポール)PTE.,LTD.
 ※2 オルガノ(上海)水処理有限公司 他6社

(薬品－海外製造・販売会社)
 ※2 オルテックケミカルCO.,LTD.

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

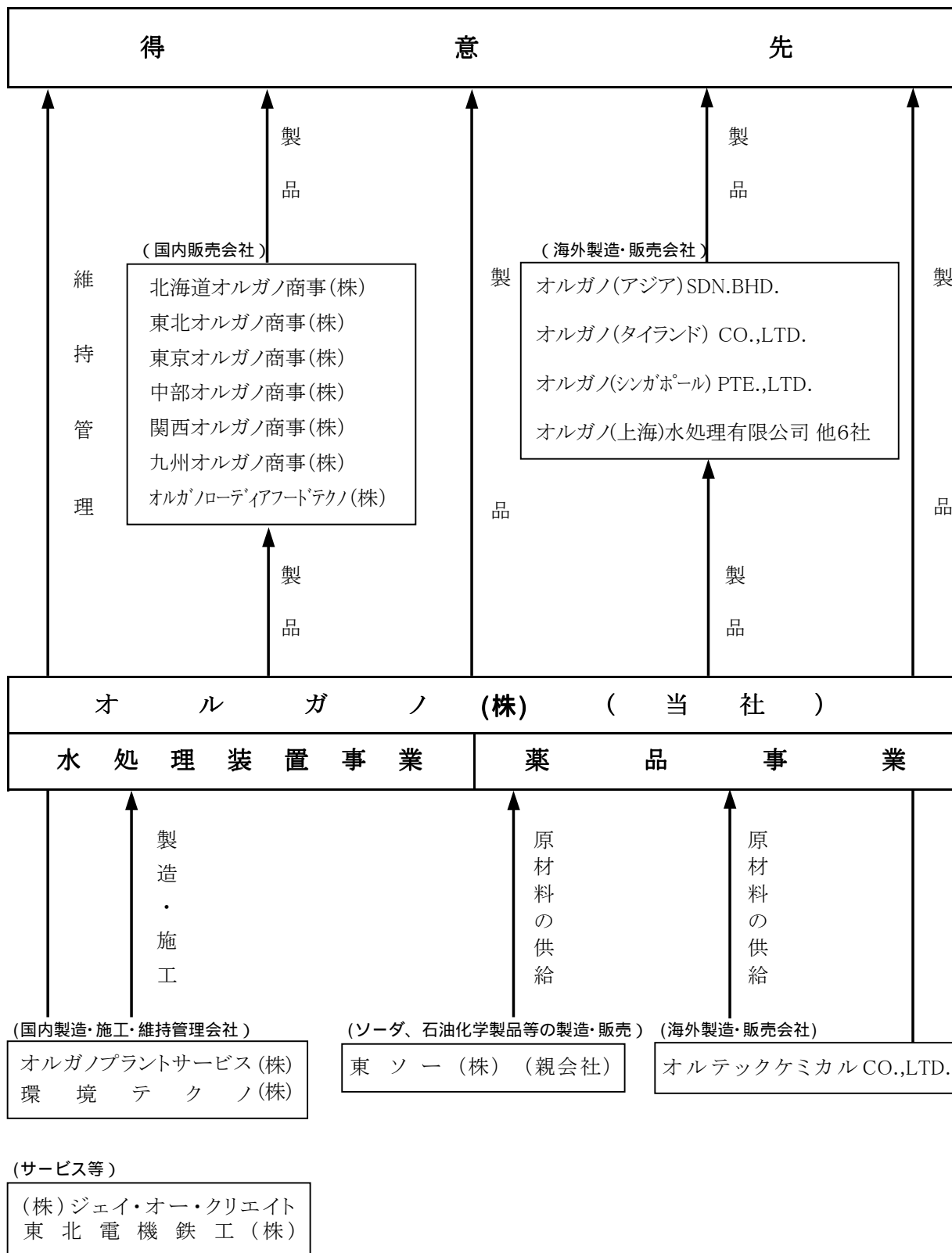
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クワイ、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで、世界に通用する企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

3 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2004 年度を初年度とした3ヶ年のグループ中期経営計画をスタートさせました。本中期経営計画のコンセプトを「メーカーへの回帰」とし、創業の原点に還って先駆者的技術の中核に据えた存在感のあるグローバル企業を目指します。常に自己革新に挑戦し、価値創造における機能と競争力の強化に取組み、更なる収益力と技術力をもって成長し続けることを目標とします。

当社グループは、以下の5項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践してまいります。

安定収益

景気に左右されない、より安定した収益基盤の構築を目指し、安定収益源である機能商品事業およびソリューション事業に資源を投入し、両事業の拡大を図ります。

売上拡大

- ・ 独自技術・商品の開発、コスト競争力等による既存事業のシェア奪回
- ・ ソリューション・サービス事業等による自社事業の拡大
- ・ アジア・中国市場、コンシューマ市場等新市場への展開

モノづくり

技術立社のオルガノとして「独自の商品・技術・サービス」が必須で、「自ら商品を考え、自ら商品を生産する」ことにより競合他社と差別化した品質、コスト優位を図ります。

P D C A

P D C Aサイクルの確立・定着を図り、シックスシグマによるM I (マネジメント・イノベーション)活動、管理会計制度の構築、成果主義に基づく人事制度改革等を図ります。

グループ経営

グループ各社の強みと相互の協力によりグループシナジーを発揮し、経営成果を極大化します。また、グループ経営資源を効率的に活用して、将来に向け事業の選択と集中を図り、重点戦略分野にシフトします。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策

当社は、経営効率の向上と公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおり、平成 14 年 6 月に執行役員制度を導入し、取締役会の「経営の意思決定および監督機能」と執行役員会の「業務執行機能」の分担を明確にし、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、社内監査部門および会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。

なお、取締役 8 名のうち社外取締役は 1 名、監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名であります。

5．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

東ソー株式会社は、平成 16 年 3 月 31 日現在、当社株式の 41.3%（うち間接所有 0.1%）を保有しており、当社は、同社の連結対象子会社であります。

同社とは、「東ソーのメーカーとしての製造技術・装置・ノウハウ」と「オルガノの水処理分野での技術力と営業力」という相互の強みを活かし、既存事業の強化ならびに新規事業の開拓を進めております。

（ 3 ） 経営成績および財政状態

1．経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、2003 年度 10～12 月期の実質 GDP が前期比年率換算で 6.4% 増と高い伸びとなりました。景気回復をリードしたのは輸出と設備投資で、輸出の増加が設備投資の増加につながり、足取りを強めてまいりました。

当社グループの業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、好調に推移し、特にデジタル家電関連の設備投資が本格化いたしました。一般機械産業は、中国をはじめとするアジア向け輸出に連動して設備投資を増加させてまいりました。しかしながら公共投資は、地方や特殊法人を中心に落ち込み、減少傾向が続きました。また、製造業の設備投資の明るさの反面、円高および原材料・素材価格の高騰が生じ、収益に影響を及ぼしました。

このような厳しい経済環境のなかで当社グループは、グループ中期経営計画の最終年度にあたり、より安定した収益基盤を確立することを目指したグループ経営戦略のもとに、メンテナンス・ソリューション事業および機能商品事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当期の受注高は、エレクトロニクス市場の設備投資の大幅な増加により、72,435 百万円（前期比 9.3% 増）となりました。

売上高につきましては、中・小型装置の増加により、69,211 百万円（前期比 3.7% 増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、原価低減に注力いたしました結果、経常利益は 3,789 百万円（前期比 11.2% 増）、当期純利益は 1,990 百万円（同 35.6% 増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、先に記載の利益配分に関する基本方針により、当期の業績その他諸般の状況等を勘案し、期末配当金は中間配当金と同じく 1 株当たり 4 円を予定しております。

これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は 1 株当たり 8 円となります。

セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業の受注高は、エレクトロニクス市場の設備投資の大幅な増加により、56,735 百万円（前期比 10.6%増）となりました。売上高は、中・小型の水処理装置の売上が堅調に推移し、53,894 百万円（同 4.3%増）となりました。また、営業利益は、売上高の増加および原価低減などにより、2,622 百万円（同 24.7%増）となりました。

【薬品事業】

当事業は、受注高 15,700 百万円（前期比 4.8%増）、売上高 15,317 百万円（同 1.7%増）となりました。また、営業利益は、1,489 百万円（同 6.1%減）となりました。

対処すべき課題および次期の見通し

世界経済が回復し、主要国の経済成長率の予想は、中国の 9%をはじめ、ロシア、アメリカも高い成長率で、これによって日本の輸出が伸び、景気の回復につながっております。

2004 年度の国内経済は、実質 GDP が前年度比 2%前後の堅調な成長となる見通しで、輸出と設備投資を中心に回復が続くものと思われます。しかし、基本的には外需に依存する構図で、海外景気が鈍化してくれば景気回復の後退も予想されます。他のリスク要因として、円高、長期金利上昇、株価下落などの可能性も否定できず、今年度後半から減速するとの見方もあります。

事業環境は、デジタル家電、半導体関連を中心に引き続き好調に推移すると思われます。しかし、電力需要の伸びの鈍化や発電所建設の先延ばし、あるいは地方自治体の極端な財政悪化から公共事業の大幅な予算削減が続くものと予想されます。

このような事業環境のもとで当社グループは、2004 年度からスタートする中期経営計画で、より安定した収益構造と事業拡大を目指し、全社の総力を挙げてこの目標の達成を図ってまいります。なかでも、新商品・新技術の創出に力を注ぎ、「顧客の声」を起点として、多様なニーズに対応した高品質なオリジナリティの高い商品・技術を、市場にタイムリーに提供できるよう取組んでまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高 75,000 百万円（前期比 8.4%増）、経常利益 4,100 百万円（同 8.2%増）、当期純利益 2,300 百万円（同 15.6%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 2,925 百万円（30.2%）減少し、当期末には 6,777 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3,340 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 3,566 百万円および減価償却費 1,173 百万円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額 1,258 百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、2,374 百万円となりました。これは主に、新総合研究所の土地をはじめとした有形固定資産の取得による支出 2,025 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、3,871 百万円となりました。これは主に、転換社債の償還 10,714 百万円、短期借入金の減少 558 百万円および配当金の支払額 463 百万円によるものであります。なお、転換社債の償還資金として長期借入金 8,000 百万円の調達を行っております。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	28.3	33.4	36.0	38.7
時価ベースの株主資本比率(%)	27.5	30.1	26.1	42.3
債務償還年数(年)	-	3.7	17.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	16.4	3.4	10.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度		当連結会計年度(A) (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減 (A-B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	
流 動 資 産	48,922	61.9	50,360	63.9	△ 1,438		
現金および預金	6,857		9,614		△ 2,756		
受取手形および売掛金	31,057		30,312		745		
有 価 証 券	—		199		△ 199		
たな卸資産	8,879		7,918		961		
繰延税金資産	795		669		126		
その他の	1,425		1,749		△ 323		
貸倒引当金	△ 94		△ 103		8		
固 定 資 産	30,055	38.1	28,398	36.1	1,657		
有形固定資産	21,870	27.7	21,033	26.7	836		
建物および構築物	7,369		7,740		△ 371		
機械装置および運搬具	1,285		1,395		△ 109		
土地	12,314		11,031		1,283		
建設仮勘定	333		110		223		
その他	567		756		△ 189		
無形固定資産	588	0.8	545	0.7	42		
投資その他の資産	7,597	9.6	6,819	8.7	778		
投資有価証券	4,722		3,242		1,480		
長期貸付金	45		51		△ 6		
繰延税金資産	2,309		2,891		△ 581		
その他の	698		879		△ 180		
貸倒引当金	△ 179		△ 245		66		
資 産 合 計	78,978	100.0	78,759	100.0	219		

(単位:百万円、%)

科 目	年 度		当連結会計年度(A) (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減 (A-B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
流 動 負 債	34,466	43.6	42,884	54.5	△ 8,417		
支払手形および買掛金	19,968		18,668		1,299		
短期借入金	7,936		7,181		755		
一年内償還転換社債	—		10,714		△ 10,714		
未払法人税等	1,351		1,002		349		
前受金	2,102		1,978		124		
繰延税金負債	7		8		△ 0		
賞与引当金	1,091		1,030		60		
製品保証等引当金	213		212		1		
その他の他	1,795		2,088		△ 293		
固 定 負 債	13,653	17.3	7,235	9.2	6,417		
長期借入金	7,669		959		6,709		
繰延税金負債	10		—		10		
退職給付引当金	5,758		6,034		△ 275		
役員退職慰労引当金	210		232		△ 22		
その他の他	4		8		△ 4		
負 債 合 計	48,120	60.9	50,120	63.7	△ 1,999		
少 数 株 主 持 分	299	0.4	269	0.3	29		
資 本 金	8,225	10.4	8,225	10.5	—		
資本剰余金	7,500	9.5	7,500	9.5	—		
利益剰余金	14,639	18.6	13,166	16.7	1,472		
その他有価証券評価差額金	385	0.5	△ 371	△ 0.5	756		
為替換算調整勘定	△ 136	△ 0.2	△ 109	△ 0.1	△ 26		
自己株式	△ 55	△ 0.1	△ 42	△ 0.1	△ 13		
資 本 合 計	30,558	38.7	28,369	36.0	2,189		
負 債、少数株主持分 および資本合計	78,978	100.0	78,759	100.0	219		

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円、%)

年度 科目	当連結会計年度 (A) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 (B) 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		比較増減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	69,211	100.0	66,751	100.0	2,460
売上原価	50,713	73.3	48,698	73.0	2,015
売上総利益	18,498	26.7	18,053	27.0	445
販売費および一般管理費	14,386	20.8	14,363	21.5	22
営業利益	4,112	5.9	3,689	5.5	422
営業外収益					
受取利息	11		30		
受取配当金	31		35		
固定資産賃貸料	67		85		
持分法による投資利益	44		14		
その他	48	0.3	57	0.3	△ 19
営業外費用					
支払利息	323		331		
為替差	140		121		
その他	62	0.7	52	0.7	21
経常利益	3,789	5.5	3,407	5.1	381
特別利益					
固定資産売却益	2		33		
投資有価証券売却益	9		—		
保険解約返戻金	—		64		
その他	—	0.0	6	0.2	△ 90
特別損失					
固定資産廃却損	40		27		
貸倒引当金繰入額	2		102		
役員退職慰労引当金繰入額	—		89		
役員退職慰労金	—		20		
投資有価証券評価損	22		252		
施設利用権評価損	11		26		
貸倒損失	32		—		
子会社整理損	25		—		
その他	101	0.3	81	0.9	△ 364
税金等調整前当期純利益	3,566	5.2	2,910	4.4	655
法人税、住民税および事業税	1,608		1,361		
法人税等調整額	△ 61	2.2	52	2.1	133
少数株主利益	28	0.1	29	0.1	△ 0
当期純利益	1,990	2.9	1,467	2.2	522

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

年 度	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
科 目	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,500	7,500
資本剰余金期末残高	7,500	7,500
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,166	12,225
利益剰余金増加高	1,990	1,467
当 期 純 利 益	1,990	1,467
利益剰余金減少高	517	526
配 当 金	462	463
役 員 賞 与	53	63
連結会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	1	—
利益剰余金期末残高	14,639	13,166

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,566	2,910
減価償却費		1,173	1,258
引当金の減少額		△ 312	△ 375
受取利息および受取配当金		△ 43	△ 65
支払利息		323	331
為替差損		21	13
持分法による投資利益		△ 44	△ 14
固定資産売却損益		△ 1	△ 22
固定資産廃却損		40	27
投資有価証券売却損益		△ 9	8
投資有価証券評価損		22	252
施設利用権評価損		11	26
売上債権の増加額		△ 214	△ 3,265
たな卸資産の増減額		△ 832	2,955
仕入債務の増減額		1,126	△ 2,052
役員賞与の支払額		△ 55	△ 64
その他		109	△ 106
小 計		4,881	1,816
利息および配当金の受取額		49	71
利息の支払額		△ 331	△ 320
法人税等の支払額		△ 1,258	△ 491
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,340	1,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(純額)		24	48
有形固定資産の取得による支出		△ 2,025	△ 744
有形固定資産の売却による収入		51	50
無形固定資産の取得による支出		△ 191	△ 151
投資有価証券の取得による支出		△ 227	△ 1,223
投資有価証券の売却による収入		30	6
貸付けによる支出		△ 1	△ 158
貸付金の回収による収入		10	7
その他(純額)		△ 46	△ 65
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,374	△ 2,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		△ 558	△ 1,159
長期借入れによる収入		8,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 121	△ 123
転換社債償還による支出		△ 10,714	—
転換社債買入消却による支出		—	△ 52
配当金の支払額		△ 462	△ 463
少数株主への配当金の支払額		△ 0	△ 0
その他(純額)		△ 13	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,871	△ 1,834
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△ 31	△ 31
V 現金および現金同等物の減少額		△ 2,936	△ 3,020
VI 現金および現金同等物の期首残高		9,702	12,723
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		54	—
VIII 連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額		△ 43	—
IX 現金および現金同等物の期末残高		6,777	9,702

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノローディアフードテクノ(株)およびオルガノ(アジア)SDN.BHD.の9社を連結の範囲に含めております。

なお、オルガノローディアフードテクノ(株)については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。オルガノ(ヨーロッパ)LTD.は実質的に事業活動を停止していることにより、当連結会計年度より損益計算書を除き連結の範囲から除外いたしました。

なお、非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、非連結子会社11社については、連結当期純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

- (1) 為替予約取引
- (2) 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

- (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
- (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

- (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額が僅少なため発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,313 百万円	12,619 百万円
2. 非連結子会社および関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	966 百万円	752 百万円
3. 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)		
建物および構築物	869 百万円	908 百万円
土地	716 百万円	716 百万円
投資有価証券	220 百万円	124 百万円
計	1,806 百万円	1,749 百万円
(担保付債務)		
短期借入金	3,080 百万円	3,080 百万円
一年内返済長期借入金	120 百万円	120 百万円
長期借入金	817 百万円	937 百万円
計	4,017 百万円	4,137 百万円
4. 偶発債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	39 百万円	54 百万円
履行保証(オルガノ(UK)LTD.)	- 百万円	3 百万円
		(18千英ポンド)
5. 自己株式の保有数		
普通株式	138,392 株	110,882 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給与手当・賞与	4,225 百万円	4,160 百万円
減価償却費	614 百万円	651 百万円
技術研究費	1,640 百万円	1,578 百万円
賞与引当金繰入額	461 百万円	423 百万円
退職給付引当金繰入額	502 百万円	461 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41 百万円	40 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	- 百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	1,640 百万円	1,578 百万円
----------------------------	-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金および預金勘定	6,857 百万円	9,614 百万円
有価証券勘定	- 百万円	199 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80 百万円	111 百万円
現金および現金同等物	6,777 百万円	9,702 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	452 百万円	389 百万円
未払事業税否認	110 百万円	85 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,163 百万円	2,147 百万円
製品保証等引当金損金算入限度超過額	87 百万円	74 百万円
役員退職慰労引当金算入限度超過額	86 百万円	96 百万円
試験研究費否認	76 百万円	106 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	73 百万円	104 百万円
施設利用権評価否認	116 百万円	125 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	258 百万円
たな卸資産および固定資産未実現利益	99 百万円	67 百万円
その他	106 百万円	107 百万円
繰延税金負債との相殺	267 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	3,105 百万円	3,560 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	7 百万円	8 百万円
その他有価証券評価差額金	267 百万円	- 百万円
その他	10 百万円	- 百万円
繰延税金資産との相殺	267 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	17 百万円	8 百万円
繰延税金資産の純額	3,087 百万円	3,552 百万円

(注)当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	795 百万円	669 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,309 百万円	2,891 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	7 百万円	8 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	10 百万円	- 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	-	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	4.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0 %
住民税均等割	-	1.5 %
持分法による投資利益	-	0.2 %
過年度法人税等	-	0.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0 %
その他	-	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	48.6 %

(注)当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	10,289 百万円	10,502 百万円
年金資産	3,385 百万円	2,882 百万円
未認識数理計算上の差異	1,144 百万円	1,586 百万円
退職給付引当金	5,758 百万円	6,034 百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	608 百万円	640 百万円
利息費用	181 百万円	255 百万円
期待運用収益	55 百万円	60 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	168 百万円	70 百万円
臨時に支払った割増退職金等	11 百万円	19 百万円
退職給付費用	914 百万円	925 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	2,025	2,681	655	98	192	94
小 計	2,025	2,681	655	98	192	94
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	29	26	3	1,972	1,248	723
小 計	29	26	3	1,972	1,248	723
合 計	2,055	2,707	652	2,070	1,441	629

2. 当連結会計年度中および前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度
売 却 額	30
売 却 益 の 合 計 額	9

(注)前連結会計年度においては、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	-	199
合 計	-	199
(2) その他有価証券		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,048	1,048
合 計	1,048	1,048

(デリバティブ関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,894	15,317	69,211		69,211
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	53,894	15,317	69,211		69,211
営業費用	51,272	13,827	65,099		65,099
営業利益	2,622	1,489	4,112		4,112
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	51,025	17,957	68,983	9,994	78,978
減価償却費	799	373	1,173		1,173
資本的支出	435	165	601	1,553	2,154

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,695	15,056	66,751		66,751
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	51,695	15,056	66,751		66,751
営業費用	49,592	13,469	63,061		63,061
営業利益	2,102	1,586	3,689		3,689
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	52,808	18,086	70,894	7,864	78,759
減価償却費	864	394	1,258		1,258
資本的支出	675	276	952		952

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は9,994百万円であり、その主なものは、事業の用に供してない土地および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,864百万円であり、その主なものは、余資運用資金(有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 当連結会計年度における資本的支出のうち消去または全社の項目に含めた全社資本的支出の金額は1,553百万円であり、新総合研究所に係るものであります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,537	301	7,839
連結売上高			66,751
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	0.4	11.7

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する国または地域

- | | |
|---------------------|---------------------------------|
| (1) 国または地域の区分の方法 | 地理的近接度によっております。 |
| (2) 各区分に属する主な国または地域 | アジア・・・台湾、マレーシア
その他の地域・・・イギリス |

(5) 売上、受注および生産実績の状況

1 . 売上高

(単位 : 百万円)

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	53,894	77.9%	51,695	77.4%
薬 品 事 業	15,317	22.1%	15,056	22.6%
合 計	69,211	100.0%	66,751	100.0%

2 . 受注高および受注残高

(単位 : 百万円)

部 門		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 高	水 処 理 装 置 事 業	56,735	78.3%	51,295	77.4%
	薬 品 事 業	15,700	21.7%	14,983	22.6%
	合 計	72,435	100.0%	66,278	100.0%
受 注 残 高	水 処 理 装 置 事 業	29,855	97.4%	27,088	98.5%
	薬 品 事 業	810	2.6%	412	1.5%
	合 計	30,666	100.0%	27,500	100.0%

3 . 生産実績

(単位 : 百万円)

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	46,364	87.0%	38,847	84.3%
薬 品 事 業	6,908	13.0%	7,248	15.7%
合 計	53,272	100.0%	46,096	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。